



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル

先週・今週の振り返り

来週の注目点

1/12（月）～1/18（日）

12/29（月）～1/8（木）

1/12（月）～1/18（日）

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management



## トランプ関税判決を受けた市場の反応

	 米国	 日本	 欧州
月 1/12	アトランタ連銀総裁講演 リッチモンド連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	(祝日) 成人の日	欧：デギンドスECB副総裁講演 独：11月経常収支
火 1/13	12月NFIB中小企業楽観指数 12月消費者物価指数 10月新築住宅販売件数 セントルイス連銀総裁講演 リッチモンド連銀総裁講演	11月国際収支 12月景気ウォッチャー調査 日韓首脳会談	
水 1/14	10・11月生産者物価指数 11月小売売上高 12月中古住宅販売件数 ミネアポリス連銀総裁講演 NY連銀総裁講演	12月マネーストック 12月工作機械受注	欧：デギンドスECB副総裁講演
木 1/15	1月NY連銀製造業景況指数 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 リッチモンド連銀総裁講演	12月国内企業物価指数	欧：11月鉱工業生産 欧：11月貿易統計 英：11月月次GDP 英：11月鉱工業生産 英：11月貿易統計
金 1/16	12月鉱工業生産 1月NAHB住宅市場指数 ジェファーソンFRB副議長講演	日伊首脳会談	
土 1/17			
日 1/18			ポルトガル大統領選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
月	1/12	豪：12月ANZ-Indeed求人数 豪：11月家計消費支出	印：12月消費者物価指数
火	1/13	豪：1月ウエストパック消費者信頼感指数 加：11月住宅建設許可金額 加：カーニー首相訪中(-17日)	土：11月経常収支 土：11月小売売上高 伯：11月サービス業売上高
水	1/14	NZ：11月住宅建設許可件数	中：12月貿易統計 韓：12月失業率 印：12月卸売物価指数
木	1/15	加：12月住宅販売件数 加：12月住宅価格指数 加：11月製造業売上高 加：11月卸売売上高	韓：金融政策決定会合 印：12月貿易統計 比：11月海外送金 伯：11月小売売上高 墨：10月設備投資
金	1/16	加：12月住宅着工件数	星：12月非石油地場輸出 馬：10-12月期GDP 土：1月予想インフレ率 露：12月消費者物価指数 伯：11月経済活動指数
土	1/17		
日	1/18		

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

先週・今週の  
振返り

## まちまちな経済指標と金融市場

## 経済・金利

- 週を通してみると、金利は小幅ながらも短期が上昇、長期が低下した。経済指標はまちまちの中、FF金利先物における4月FOMCまでの利下げ期待は63.8%と前々週末の83.9%から後退した。
- **12月ISM景況感指数**は業種間での明暗が続く。製造業は47.9と市場予想を下回り、3カ月連続で低下した。他方、非製造業は54.4と市場予想を上回り、3カ月連続で上昇した。非製造業では新規受注指数が57.9と前月の52.9から大幅に上昇したほか、雇用指数は52.0と2025年5月以来となる50台を記録した。
- **雇用関連指標**は低調な労働市場の継続を示した。12月ADP雇用統計における民間雇用者数は前月差+4.1万人だった。昨年半ばから月ごとに増減を繰り返しており、雇用者数は停滞していると言える。11月JOLTSでの求人率は4.3%、解雇率は1.1%と、これらも単月の振れはありつつも、横這い圏での推移が続く。

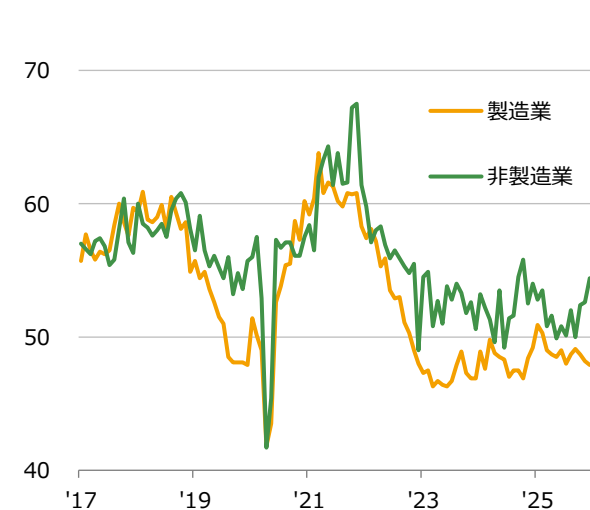
## 株式

- 12月26日（金）から1月8日にかけてのS&P500の騰落率は▲0.1%と小動き。**サントラリーとはならず**。
- 25年内3営業日は買い材料が乏しい中、利益確定や持ち高調整と思われる売りに押され、じり安となった。年が変わると半導体関連株に買い戻しの動き。3日のベネズエラ攻撃は相場の重石とならず、むしろ石油関連株の買いを促した。6日には最高値更新。7日、8日は小動き。防衛株は7日、トランプ大統領に自社株買いを批判され急落したが、その後、同大統領による国防予算拡大要求を受け、8日には大幅高となった。

## REIT

- Nareit指数（配当込み）は12月26日から1月8日まで+1.0%。関税についての最高裁意見が長期金利にもたらす影響が懸念されるが、決算を前に各社から公表され始めた業績進捗状況には堅調な内容が散見される。

## 米国：ISM景況感指数



(出所) ISM

## 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 関税の合法性、雇用・物価指標、企業決算

## 経済・金利

- 経済指標は、今週末の12月雇用統計のほか、13日（火）12月CPIや14日（水）11月小売売上高などが発表予定。FRB関連では、12日（月）NY連銀総裁や16日（金）ジェファークソンFRB副議長を筆頭に、複数の高官が連日講演予定。
- **最高裁**は係争中の案件に関する判決を今週末に下す予定。報道ではIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税の合法性が焦点となっている。違法となれば、物価押し上げ・景気下押し圧力がはく落する一方で財政悪化要因となるため、短期金利の低下要因、長期金利の上昇要因となり得る。ただし、①関税収入の還付の必要性、②代替措置発動の可能性、などを考慮する必要もあり、相場が揺れ動く可能性がある。
- **雇用・物価指標**の強弱を見ながら、追加利下げ時期を探る展開が続こう。CPI発表後のFRB高官発言に注目が集まりやすいが、FRBは時間をかけてデータを精査するとし、追加利下げを急ぐことはないだろう。

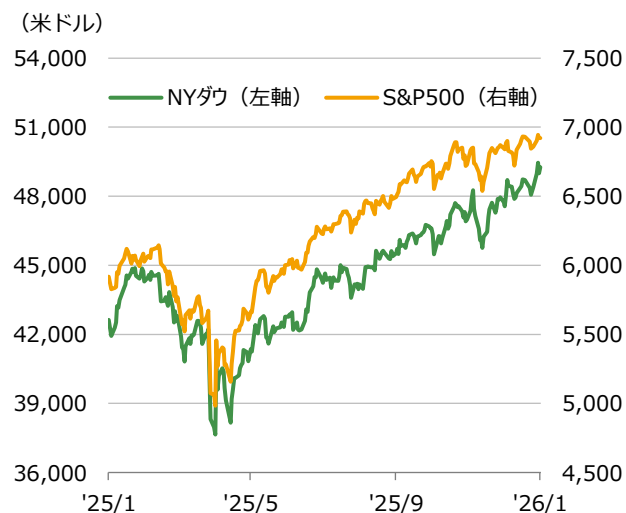
## 株式

- 2025年10-12月期決算の発表が本格化する。13日（火）のJPモルガン・チェースを皮切りに**大手銀行**や15日（木）の台湾**TSMC**の決算に関心が集まろう。
- 前四半期決算の際、ファースト・ブランズ・グループ等の破綻でくすぶった銀行のクレジット問題は、その後沈静化している。12月上旬に発表された一部大手銀行の投資銀行手数料やトレーディング収益の見込みは堅調であり、決算も順調な着地が想定される。TSMCの決算発表では同時に示される26年の売上高見通しや設備投資計画、半導体市場全体の成長見通しを注視したい。

## REIT

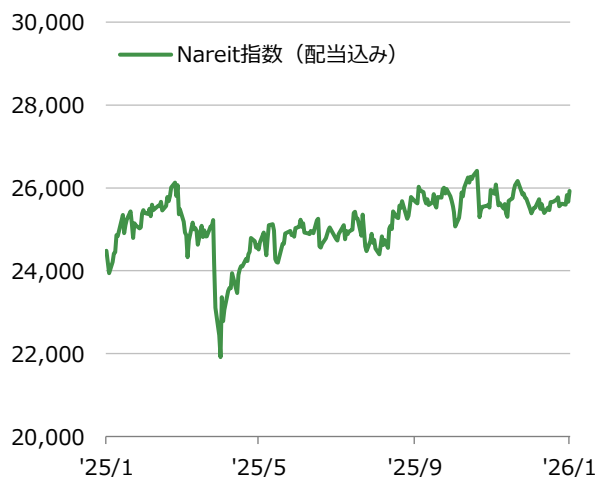
- トランプ大統領がSNSで、機関投資家による戸建住宅の取得を制限する措置を検討していると発表した。物件入れ替えが困難になる可能性から戸建住宅REITにネガティブで、世論の反応と詳細の確認が待たれる。

## 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

先週・今週の  
振返り

## NISA資金流入などで株価は史上最高値更新

## 経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇。根強い円安圧力の中、日銀の政策対応が後手に回るリスクなどが意識され、金利には上昇圧力がかかりやすい状況だった。2年先政策金利期待は、一時1.7%近くまで上昇した。しかし、中国が軍民両用品の対日輸出規制を強化するとの発表を受け、金利は低下に転じた。2025年11月の台湾有事を巡る高市首相の発言に対し、中国側が反発を強めており、レアアースも規制対象になるとの思惑が広がった。国内経済への悪影響が懸念され、日銀による利上げ観測は後退した。

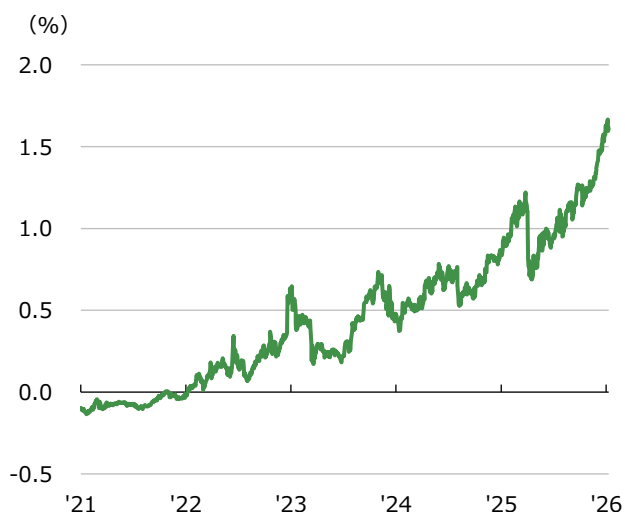
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、12月26日から1月8日まで+0.6%。長期金利上昇にもかかわらず、堅調に推移した。サンケイリアルエステートに対するNAV対比プレミアムでの株式公開買付けは、J-REIT全体の評価向上を促す出来事として、ポジティブに捉えられよう。

## 株式

- 12月26日から1月9日前場までの騰落率は、日経平均株価+1.9%、TOPIX+2.5%、グロース250は+4.0%。昨年末は、薄商いの中、利益確定と見られる売りなどから上値の重い展開に。大発会の5日は、**米半導体株指数**の大幅上昇が好感されたほか、**NISA**資金の流入と思われる買いが株価を押し上げ大幅高に。6日も米国による**ベネズエラ大統領拘束**が地政学リスクとしては意識されず、米国株が上昇したことを好感し、日本株も大幅続伸。主要指数は史上最高値を更新した。7日は**中国の対日輸出規制強化**発表への懸念や大幅に上昇した反動で軟調に推移。8日は中国の日本産特殊ガスへの反ダンピング調査開始発表など日中関係の悪化が懸念され大幅続落となった。
- 業種別では、機械、銀行、証券などが上昇し、その他製品、情報・通信、ゴムなどが下落した。個別では、久光製薬、住友ファーマ、三井海洋開発などが上昇し、ツルハH、サッポロH、イオンなどが下落。

## 日本：市場が想定する利上げの最終到達点



※2年先1カ月物金利（2年先政策金利期待に相当）  
※直近値は2026年1月8日

(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ





## 米経済指標、トランプ関税判決、決算発表

## 経済・金利

- 日銀による利上げのペースや最終到達点を考えるうえで、日中関係の悪化という新たなリスク要因が浮上している。中国による対日輸出規制の強化について、レアアースなどの輸出制限が始まったとの報道もある。日中双方の政治状況を踏まえると、こうした関係悪化が目先で改善する可能性は低い。レアアースは自動車など幅広い製品に使用されており、供給不足に陥れば国内経済への悪影響は避けられない。構造的な需要不足が続く超長期ゾーンを除き、金利には低下圧力がかかりやすくなったと考えられる。

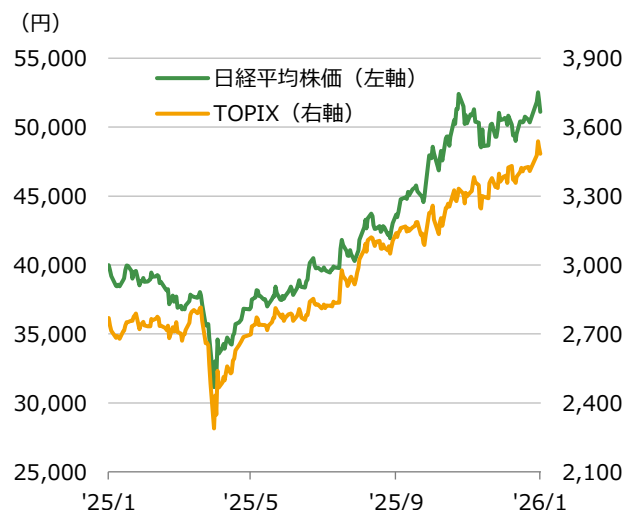
## REIT

- 今週の日本ビルファンドの増資に対する市場の反応は悪くなかったため、今後徐々に他社からも増資が発表されることが想定される。来週公表の12月および2025年年間のJ-REITの投資部門別売買状況では、今後の需給を占う上で、海外投資家だけでなく国内金融機関の動向にも注目している。

## 株式

- 9日（金）に米連邦最高裁がトランプ関税の判決を下す可能性がある。違憲とされた場合、徴収された関税が還付されるか、他の法律を根拠とした関税賦課が実施されるか、各国との貿易合意に影響があるかなど不透明な部分が多く市場反応も読み難い。関税負担の大きい企業は好感され得るが、財政懸念から米金利が上昇する可能性も。
- 経済指標では、米国の12月雇用統計、12月CPIに注目。国内では12月景気ウォッチャー調査でガソリン旧暫定税率廃止の好影響が見られるか。他には12月PPIなど。
- 決算発表では、台湾TSMCのAI・半導体関連株への影響に注目。米国では大手金融機関など10-12月期の決算発表がスタート。国内では、製造業の先行きを占う上で重要な9日の安川電機に注目。
- 日中関係が悪化しているが早期の状況改善は見込み難いか。中国の対日貿易規制などの実体経済への影響を注視。

## 日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点 ドイツの長期金利

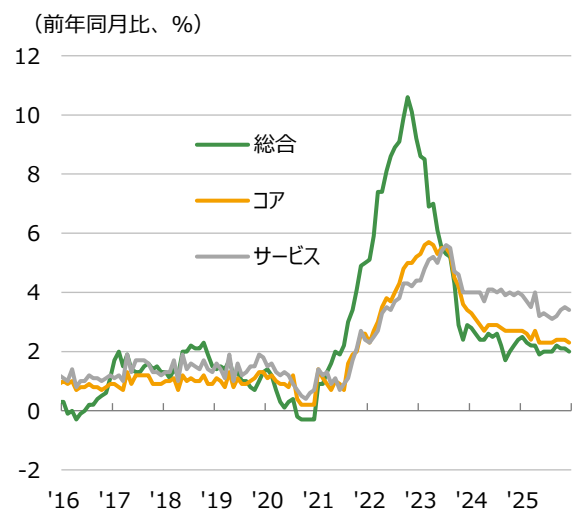
### 先週・今週の振り返り

- **ユーロ圏の12月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.0%と市場予想通りの結果で、11月の+2.1%から伸びが僅かに鈍化した。目標値に落ち着いたのは6～8月以来。コアは+2.3%と11月の+2.4%から同じく伸びが僅かに鈍化した（市場予想も+2.4%）。サービス価格は11月まで3カ月連続で伸びが加速していたが、12月は+3.4%と11月の+3.5%からこちらも僅かに鈍化。単月の変動はあるにせよ、2025年初来、消費者物価は基調として安定的に推移している。下落が続くエネルギー価格が総合の伸びを抑制するなか、サービス価格主導でコアの伸びが2%へ収れんするのを引き続き見守る段階。国別では、総合でドイツが+2.6%から+2.0%へ鈍化、フランスが+0.8%から+0.7%へ鈍化、イタリアが+1.1%から+1.2%へ加速、スペインが+3.2%から+3.0%へ鈍化した。伸び率はユーロ圏の主要国間でかなり異なるが、ECBの唯一の責務は、あくまで平均値としてのユーロ圏の物価の安定である。

### 来週の注目点

- 12月消費者物価指数の伸びが市場予想を下回ったことを受けて、ECBが2026年中に**利上げ**を実施との市場の織り込みは消失した。経済指標やユーロ圏高官の発言等を要因に市場の利上げ観測が今後も折に触れて台頭する可能性は否定しないが、エネルギー価格の高騰や極端なユーロ安、物価の大幅な上振れ（どれも現実的でない）でもない限り、その程度は限られよう。年内のECBの金融政策は現状維持との当社の見通しは不変。一方、**ドイツの長期金利**は高止まったままで、10年国債利回りの米国との格差は約2年半ぶりの水準にまで縮小している。ドイツを主とするユーロ圏の財政支出の拡大や、ユーロ圏の景気下振れリスクの後退はあるにせよ、債務ブレーキの修正を受けて急騰した昨年3月に並ぶ現在のドイツの長期金利の水準は妥当か。要注目。

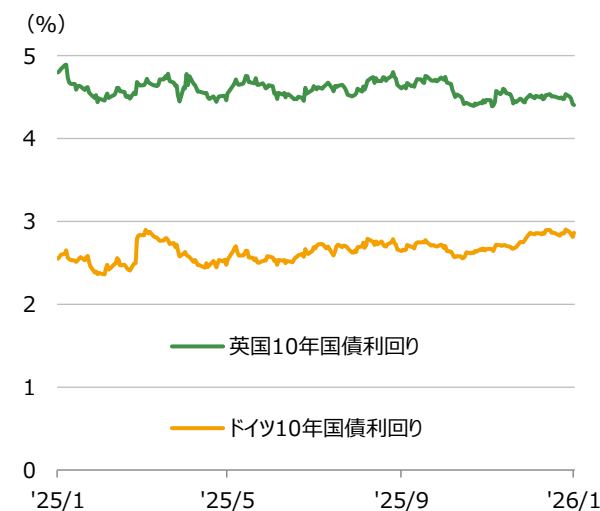
### ユーロ圏：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列  
※直近値は2025年12月

（出所）欧州統計局

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ





## 来週の注目点 トランプ関税の合法性

### 先週・今週の振り返り

- 先週29日、日銀金融政策決定会合（12月18・19日開催）における主な意見で「中立的な金利水準までまだかなりの距離」、「当面は数カ月に1回のペースを念頭に緩和調整進めるべき」といった**タカ派的意見**が目立ったために円高が進み、米ドル円は30日に155.74円まで下落。ただし、その後は米ドル円が反発。31日発表の米新規失業保険申請件数の市場予想比下振れも米金利上昇・米ドル高に寄与し、年末年始の米ドル円は156円台後半で堅調に推移した。
- 3日に**米国がベネズエラを攻撃**し、同国のマドゥロ大統領を拘束。トランプ米大統領が米国のベネズエラ産原油へのアクセスを求めるなか、今週初5日は**米ドル高**で米ドル円が157.29円まで上昇。しかし、日本の長期金利上昇を受けて**円高**に転じ、12月米ISM製造業景況感指数の予想比下振れによる米ドル安もあり、6日に156.09円まで反落した。その後、株高に伴うリスクオンの円安で米ドル円は反発。ベネズエラ産原油の対米供給拡大圧力による原油安と、中国の対日輸出規制強化による日本株安のなかで円高に振れたが、12月米ISM非製造業景況感指数の予想比上振れで米ドル高に。中国による米半導体発注停止を警戒したりスクオフの株安・円高もあったが、米ドル高の進行で米ドル円は157円台に上昇した。

### 来週の注目点

- 米連邦最高裁は**トランプ関税**（大統領権限での相互関税やフェンタニル関税）の**合法性**について9日（金）にも判断を示す可能性がある。違憲との判断が下されると、トランプ大統領は米議会に関税の承認（採決）を要求したり、関税の法的根拠を差し替えたりするだろう。為替市場への影響は、米関税引き下げ・景気回復の思惑による**リスクオンの円安効果**が、米インフレ低下・利下げや米財政悪化の思惑による米ドル安効果よりも大きく、米ドル円は上昇か。

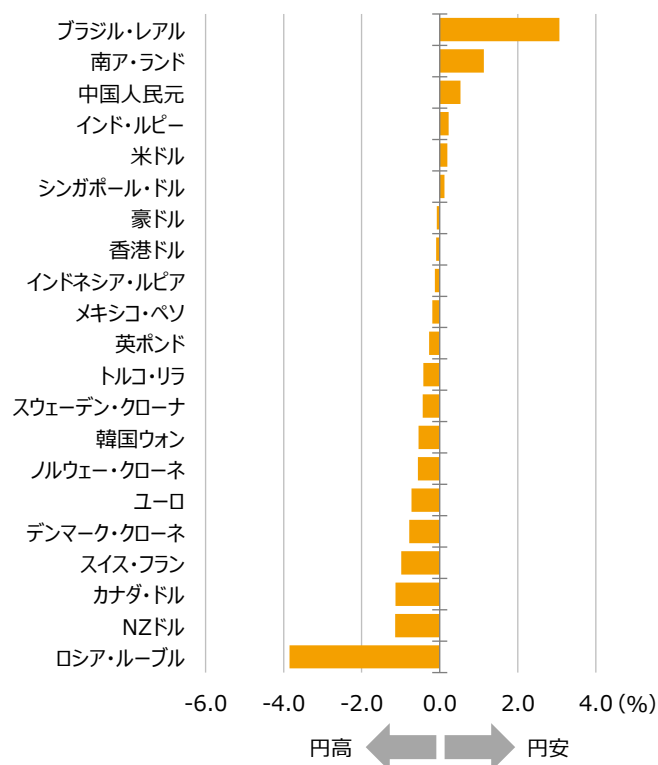
### 為替レートの変移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの変化率（対円）



※期間は前々週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



## カナダ

カーニー首相の訪中や  
原油市場の動向に注目

## 先週・今週の振り返り

- 12月26日から1月8日にかけて、カナダ・ドルは対米ドルで1.4%減価し、対円で1.1%減価。米国のベネズエラ介入を受けて、ベネズエラ産原油の供給拡大による**カナダ産原油の需要減少**などが意識された。
- 経済指標は12月PMIなどが発表されたものの、9日発表の12月雇用統計待ちという様相で、金利は12月26日からほぼ変わらず。
- 2日発表の12月製造業PMIは48.6、6日発表の12月サービス業PMIは46.5。いずれも前月から上昇したが、依然として分水嶺の50は下回ったままで、雇用情勢も弱い。

## 来週の注目点

- **カーニー首相**が13日（火）から17日（土）に**中国を訪問**する予定。カナダの首相が訪中するのは2017年以来。米国の関税政策を背景に輸出多様化を企図しているようだが、対中融和姿勢を受けてトランプ米大統領からの圧力が強まらないか要注意。
- ベネズエラの暫定政権とトランプ米政権の交渉、ひいては原油供給を巡る動きに注目。



## 豪州

## 家計の消費動向とセンチメントに注目

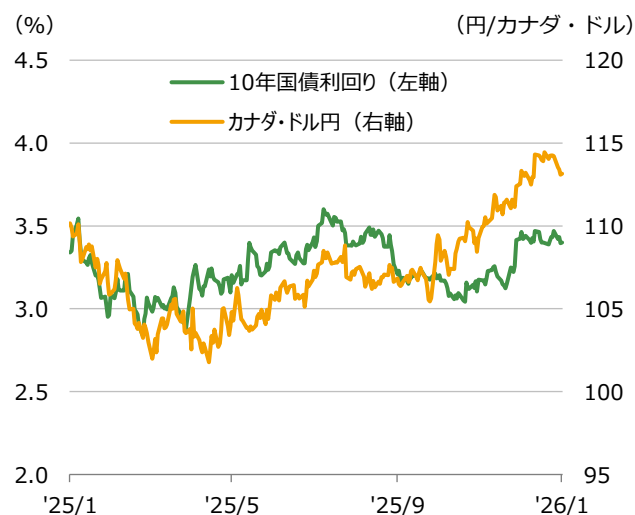
## 先週・今週の振り返り

- 12月26日から1月8日にかけて、豪ドルは対米ドルで0.3%減価し、対円で0.1%減価。利上げ観測から豪ドル高が進行する場面もあったが、10-12月期消費者物価指数の具体的な数値だけでなく経済全体を考慮して利上げの是非を判断するとのハウザーRBA副総裁の発言が**利上げに消極的**と受け止められたことなどから、豪ドル高が一服。為替の反応に比べて金利は顕著に低下した。
- 7日発表の**11月消費者物価指数**は前年同月比+3.4%と、10月の+3.8%から伸びが鈍化。市場予想の+3.6%を下回った。ただ、トリム平均値は同+3.2%で市場予想に一致したほか、家賃や新築住宅価格などの伸びは加速しており、インフレ懸念は残存。

## 来週の注目点

- 12日（月）に**11月家計消費支出**、13日（火）に**1月ウエストバック消費者信頼感指数**が発表される。ハウザーRBA副総裁の発言を逆手に取ると、個人消費に関連するこれらの経済指標が強ければ、2月利上げの観測が再び高まる可能性も否定できない。

## カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

## 豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

金融市場の好循環が  
続くか注目

#### 先週・今週の振り返り

- 12月26日から1月8日にかけて、ブラジル・レアルは対米ドルで2.9%増価し、対円で3.1%増価した。金利は低下し、ボベスパ指数は最高値に迫る動きとなった。
- 特段の好材料はなかったが、年末の流動性低下や、代表的な新興国債指数におけるブラジルの通貨比率低下という需給悪化局面を通過し、通貨高と金利低下に転じた。
- 米国によるベネズエラへの軍事介入を受けた市場の反応は限定的。今年10月に実施のブラジル大統領選挙に向けて、ルラ大統領の再選を防ぐために米国が圧力をかけるとの思惑はあるが、それがかえって対立候補にマイナスに作用するとの見方もある。
- **12月PMI**は、インフレ率が高止まり中のサービス業でもインフレ圧力の緩和を示した。9日発表の12月消費者物価指数に注目。

#### 来週の注目点

- 市場が落ち着きを取り戻したことで、通貨高→インフレ期待低下→利下げ期待上昇・金利低下→株高・通貨高の好循環が続くか。



インド

世界的な債券指数への組み入れ結果および決算

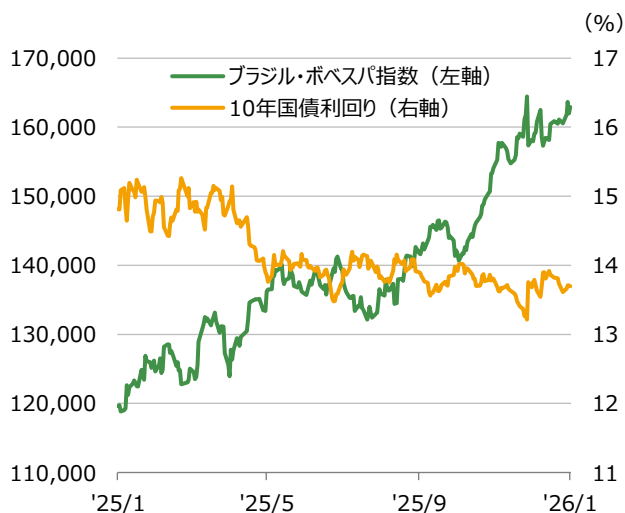
#### 先週・今週の振り返り

- NIFTY50 指数は12月26日～1月8日に▲0.6%。年末に鉱工業生産が好調だったことなどが上昇の勢いを強め、**1月2日には過去最高値を更新**。しかしその後は、通貨安やトランプ米大統領の関税引き上げ発言を受け下落。為替市場では、**中銀がルピー買い介入**を強め、概ねレンジ内で推移。
- インド政府は**25年度実質GDP成長率の見通し**を当初予想の前年比+6.3~6.8%から+7.4%へ上方修正。景気刺激策が米関税の悪影響を和らげる構図は安心感を与える。
- **11月鉱工業生産**の前年同月比は、予想を大幅に上回る+6.7%に加速。資本財や耐久消費財など幅広い業種で加速がみられた。**12月の主要乗用車業者8社の国内販売台数**もそろってプラス成長。特に、マルチ・スズキは前年同月比+37%と好調だった。

#### 来週の注目点

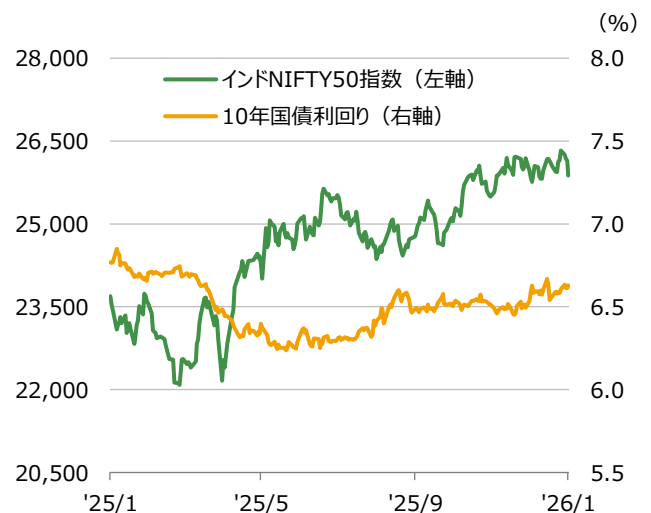
- IT、銀行等、**10-12月期決算**が始まる。
- インド国債が**ブルームバーグ・グローバル総合インデックス**に組み入れられるかどうか14日に決定される見通しで、要注目。

### ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

### インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

## 経済指標や 人民元の間値設定に注目

### 先週・今週の振り返り

- CSI300指数は前々週末比+1.7%、ハンセン指数は同+1.3%。引き続き、AI・半導体関連が指数をけん引した。
- 当局は**26年の消費財買い替え支援策**を発表。第一弾の予算として625億元を拠出する。26年通年の予算は明らかにしていないが、第一弾の予算は25年の810億元よりも少ない。品目については一部の家電製品が26年から対象外とされたが、家電製品6種、電子製品4種、自動車などは引き続き対象となった。26年の支援策による消費刺激効果は前年対比で限定的となる公算。もっとも26年の経済政策については3月に開催される全人代の発表を待つ必要がある。
- 当局は**軍民両用品の対日輸出規制**を強化する方針を発表。最大で約900品目の軍民両用品の対日輸出が禁止となる可能性もあるが、措置の対象など不明瞭な点も多く、具体的影響も含めて注視していく必要がある。

### 来週の注目点

- **社会融資総量や貿易統計**などの経済指標、**中銀による人民元の間値設定**に注目。



ASEAN

## 米経済指標や トランプ関税の合法性

### 先週・今週の振り返り

- ASEAN株式市場は上昇する国が多かった。中銀総裁の利下げ示唆を好感した**フィリピン**、10-12月期GDPが堅調だった**ベトナム**はいずれも前々週末比+4%超の大幅上昇。
- **ベトナムの10-12月期実質GDP**は前年同期比+8.46%、**25年通年の実質GDP**は前年比+8.02%と高成長を達成した。25年通年では最終消費が同+8.0%、総資本形成が同+8.7%と内需が主導。公共投資を中心にした政府歳出の急増も高成長を後押ししたと見られる。内需主導の高成長継続を見込むが、政府歳出は25年実績並みに留まり、外需も幾分鈍化すると想定されるため、26年は7%前後の成長となる公算。
- **フィリピン中銀総裁**は2月利下げを検討中と述べたほか、26年の成長率が5%を下回れば更なる追加利下げの可能性もあると示唆。12月金融政策会合後の総裁記者会見と比較して、ハト派的なスタンスを示した。

### 来週の注目点

- **経済指標や米連邦最高裁が下すトランプ関税への判決**などに注目。

## 中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		1/8	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	-0.25	-0.75	-0.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.25	0.50	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.00	0.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-1.00	-2.00
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	2.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	-0.25	-3.00	-3.50
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-1.25	-1.00
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		1/8	1カ月	1年	3年
米国		4.17%	0.00	-0.52	0.61
日本		2.08%	0.11	0.90	1.58
ドイツ		2.86%	0.00	0.31	0.65
カナダ		3.40%	-0.02	0.06	0.31
豪州		4.67%	-0.04	0.17	0.85
ブラジル		13.70%	0.01	-1.12	0.82
メキシコ		8.92%	-0.05	-1.40	0.36
インド		6.63%	0.09	-0.14	-0.75
中国		1.89%	0.05	0.28	-0.95

		直近値	期間別変化率		
株価指数		1/8	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,921	1.1%	17.0%	77.7%
	NYダウ	49,266	3.2%	15.6%	46.5%
日本	TOPIX	3,484	3.0%	25.8%	85.8%
	日経平均株価	51,117	1.1%	27.9%	96.8%
欧州	STOXX600	604	4.4%	17.6%	35.9%
インド	NIFTY50指数	25,877	-0.3%	9.2%	44.9%
中国	MSCI中国	85.25	0.8%	38.3%	22.9%
ベトナム	VN指数	1,856	5.8%	48.3%	76.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		1/8	1カ月	1年	3年
米ドル		156.87	0.6%	-0.9%	18.8%
ユーロ		182.91	0.8%	11.9%	30.1%
カナダ・ドル		113.16	0.6%	2.7%	15.1%
豪ドル		105.09	1.7%	6.8%	15.7%
ブラジル・リアル		29.11	1.4%	12.2%	15.2%
メキシコ・ペソ		8.73	2.2%	12.4%	26.6%
インド・ルピー		1.74	1.0%	-5.4%	9.3%
中国人民元		22.46	2.0%	3.9%	16.1%
ベトナム・ドン		0.60	0.9%	-4.3%	6.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		1/8	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,924	1.7%	5.9%	26.9%
日本	東証REIT指数	2,039	4.0%	23.3%	10.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		1/8	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		57.76	-1.9%	-21.2%	-21.7%
COMEX金先物価格		4,461	5.8%	66.9%	138.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

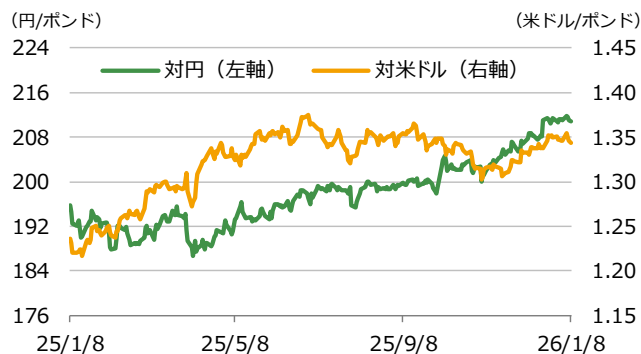
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ



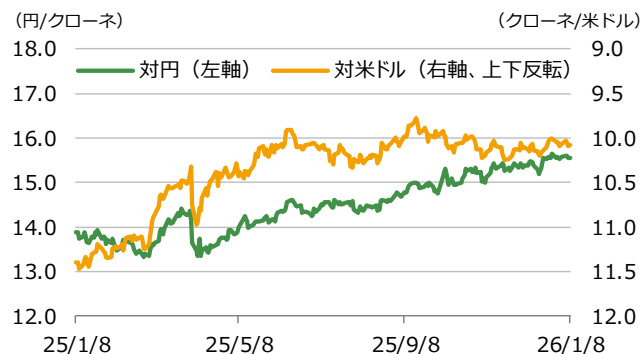
## 英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



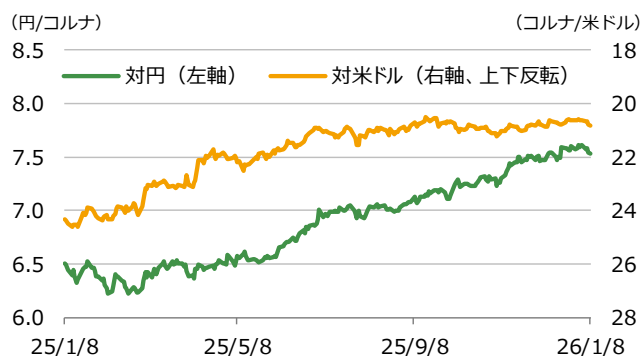
## ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



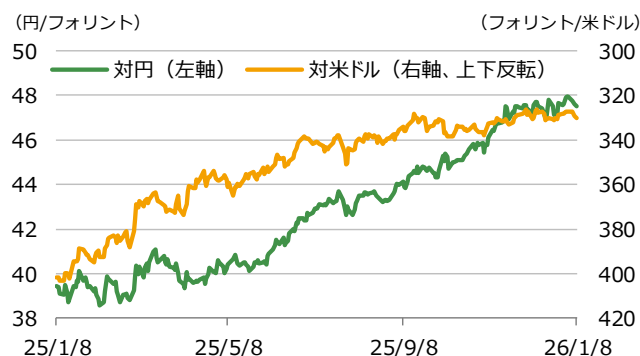
## チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



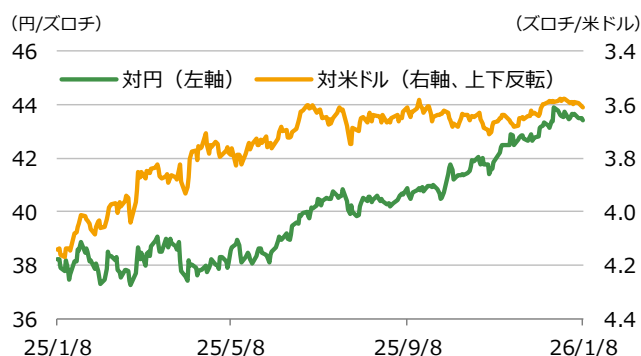
## ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



## ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



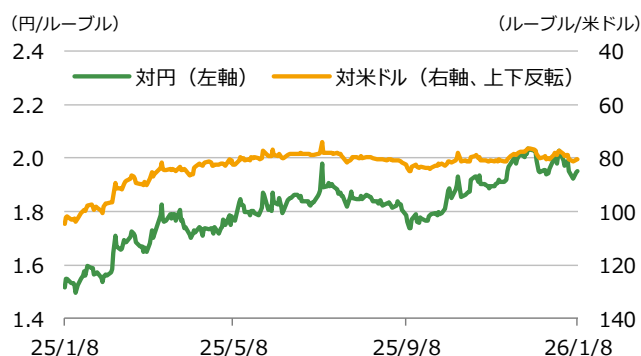
## ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



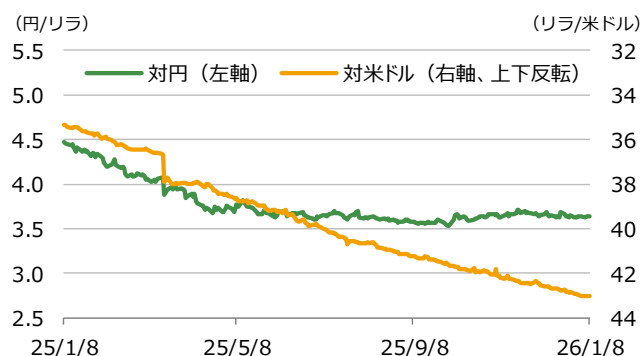
## ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



## トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク



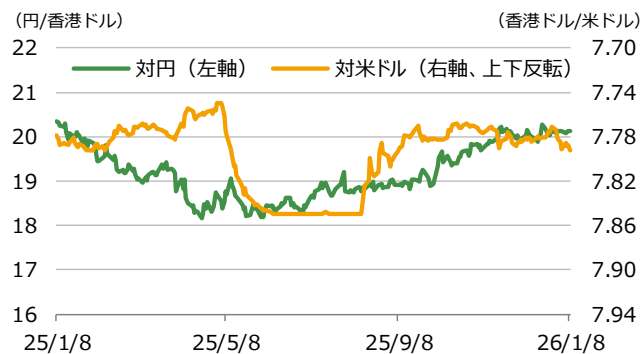
## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



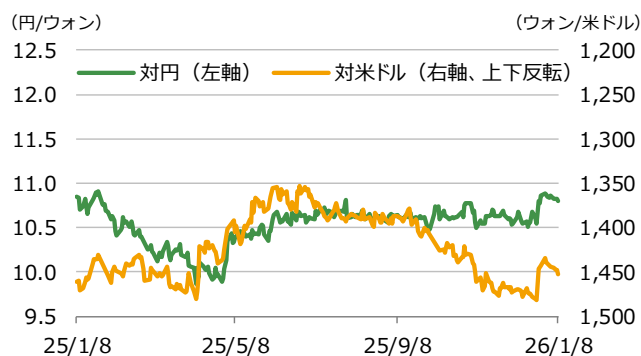
## 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



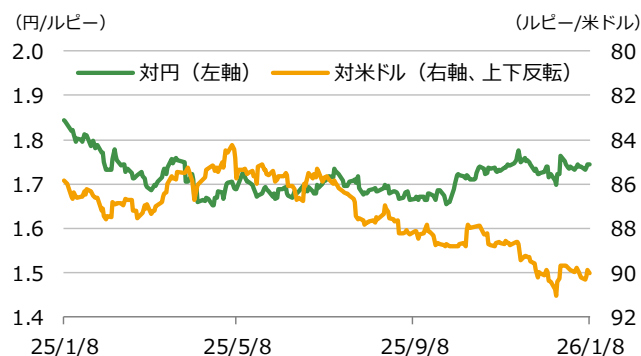
## 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



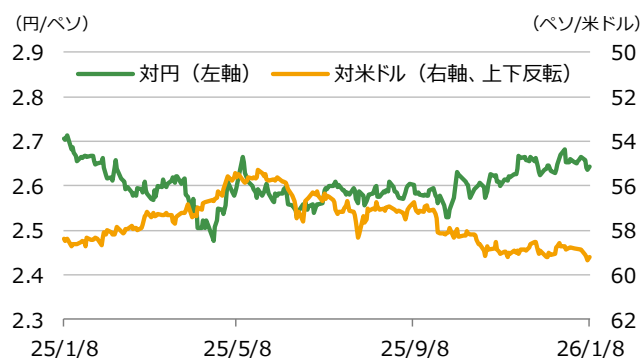
## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



## ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

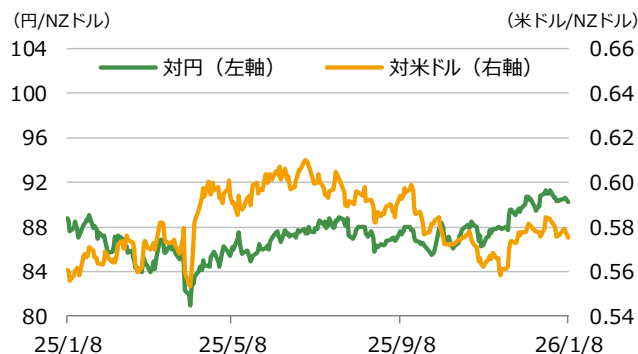
## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



## メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



## コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## 南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

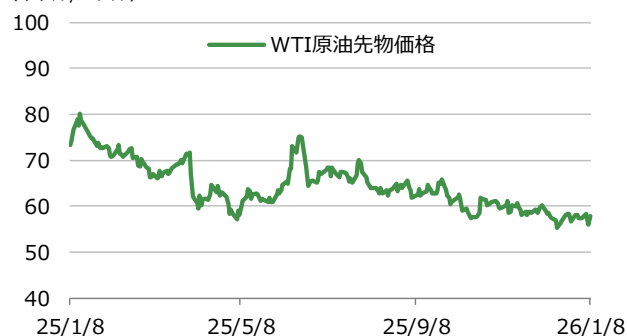


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

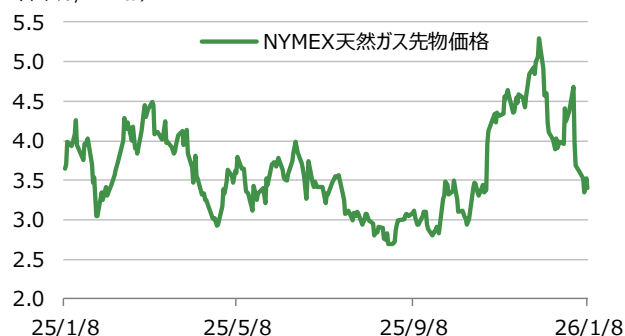
## 原油

(米ドル/バレル)



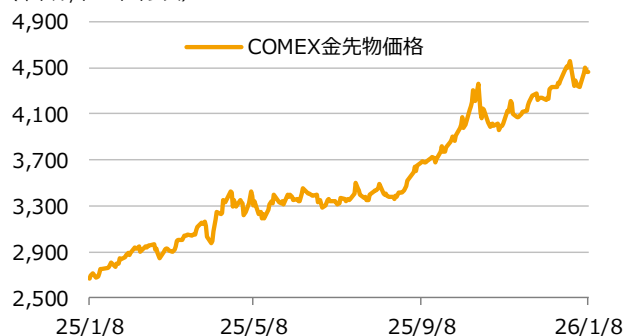
## 天然ガス

(米ドル/MMBtu)



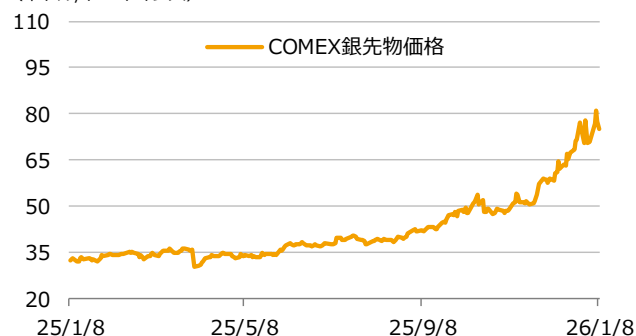
## 金

(米ドル/トロイオンス)



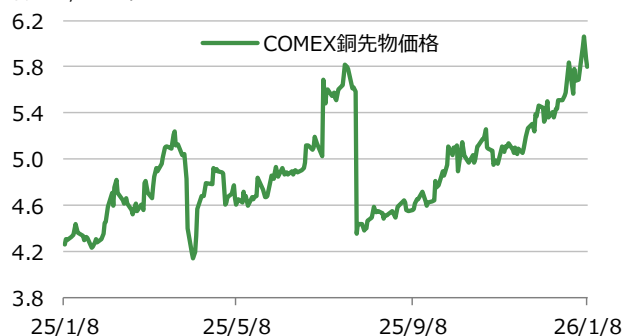
## 銀

(米ドル/トロイオンス)



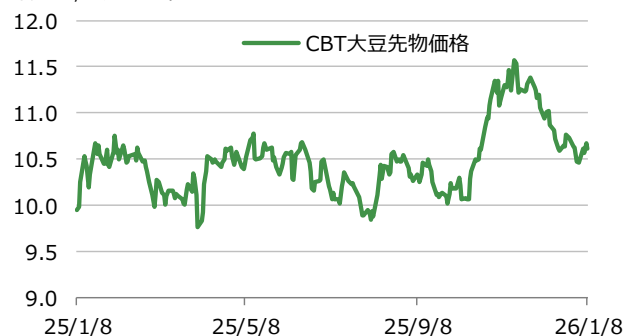
## 銅

(米ドル/ポンド)



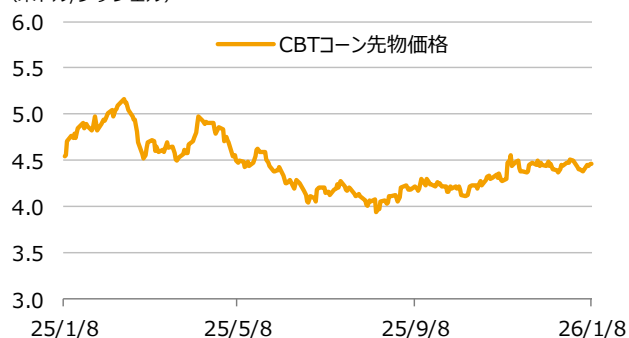
## 大豆

(米ドル/ブッシェル)



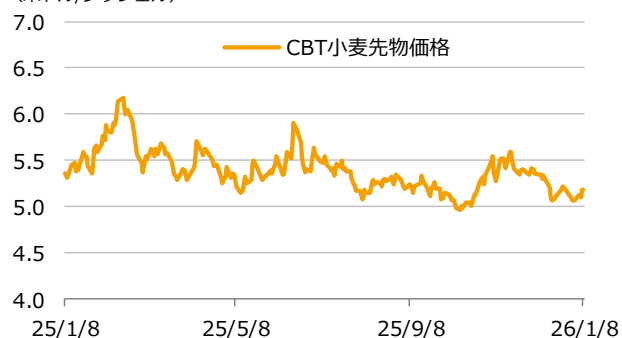
## コーン

(米ドル/ブッシェル)



## 小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment






memo

Weekly ! Investment Environment




## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール